

室蘭市地域医療連携・再編等推進協議会

中間取りまとめ

平成31年（2019年）2月

室蘭市地域医療連携・再編等推進協議会

1 将来的にも持続可能な医療提供体制の確保に向けた基本的な考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると西胆振圏域の人口は2015年は189,696人、2025年推計は164,447人で13.3%の減、2040年推計は125,020人であり34.1%の減。また、室蘭市の人口は2015年は88,564人、2025年推計は74,810人で15.5%の減、2040年推計は55,050人であり37.8%の減となっており、これらの人口減少を踏まえると3病院（「製鉄記念室蘭病院、日鋼記念病院、市立室蘭総合病院」のことを言う。以下同じ。）を中心とした連携・再編等を進める必要がある。
- 一方で、今後、人口は減少するものの当面は後期高齢者が増加し、高齢者に多い疾患や救急医療などに対する医療需要については大きな減少はないと見込まれることから、3病院の既存施設を活用しながらこれらの医療需要にも対応しつつ、連携・再編等の検討を進め、2025年以降に新病院の建設も視野に入れた具体的な連携・再編等の方策を講じることが必要である。
- 3病院の連携・再編等の方策の検討に当たっては、人材・医療資機材への重複投資を避けた効率的な医療提供体制の構築、安定した医師確保に向けた症例数の確保や勤務環境の改善を図り、現在の医療資源を最大限に活用しながら更なる医療機能の強化を目指すことが必要である。

2 将来的にも持続可能な医療提供体制

- 人口減少への対応や、室蘭市内における人口動態を踏まえつつ医療機能の強化を図るため、3病院の医療機能の再編等を行い、2025年以降において急患や重症な病気に対する治療や手術を行う「高度急性期や急性期の拠点となる病院について、今後、経営形態の議論も進めながら新病院の建設も視野に東室蘭地域に1つ整備する」ことを目指すことが必要である。
- また、上記の検討に合わせリハビリテーションや長期の療養に対応するなど、急性期病院の受け皿として回復期や慢性期機能を確保できる体制を構築し、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる医療提供体制を目指すことが必要である。

3 将来に向けた課題等

- 将来的にも持続可能な医療提供体制の確保に向け、再編等の進め方や再編後に法人統合する場合の経営形態については、次のとおり様々な意見が出されており、更なる議論が必要である。

[再編等の進め方]

- ・ 人口構造の変化等を見据えた医療需要の変化への対応やセーフティーネット機能の確保等、段階的な対応も含め、法人の統合を図ることにより、柔軟な対応が可能となるのではないか。
- ・ 風土の異なる法人の統合を進めることは困難を伴うことから、再編等は緩やかに進めるべきではないか。
- ・ 再編統合を本格的に進めるに当たっては、公的病院の果たすべき役割を明確化した上で、ダウンサイジング・機能転化なども視野に入れる必要があるのではないか。

[経営形態]

- ・ 当地域の特色である、健全経営を維持できている民間病院の経営ノウハウやアイデアを活用するため、経営形態は民間事業者とすべきではないか。
- ・ 施設建設や病院運営に対して地方財政措置もされる地方独立行政法人として運営し、その後の病院運営や医療提供の状況等を見極め、将来的には民間事業者への移行について検討することもできるのではないか。
- ・ 公立病院としての役割を果たすため、公的な関与が一定程度残り、施設建設や病院運営に対して地方財政措置もされる地方独立行政法人とすべきではないか。
- ・ 病院間で病床融通を図るため、まずは地域医療連携推進法人の設置を目指し、将来的な法人統合を目指すのが現実的ではないか。

4 今回の検討を踏まえた継続的な議論の必要性

- 2で掲げた3病院の連携・再編等の方策は、昨年9月から議論を開始した本協議会において、合意が得られる範囲で取りまとめたものであり、連携・再編等に関する具体の方策については、2019年度に本協議会において、更に議論を深め、2019年度中を目途に3病院の連携・再編等に関する基本的な考え方を取りまとめるものとする。